

私たちは何を目指しているのか

2022年2月22日22時22分

日本外国特派員協会

東アジア不戦推進機構代表

西原春夫

私たちは77年前、1945年に太平洋戦争、第二次世界大戦に敗れ去った日本の、戦争の時代を直接体験したいわば最後の世代に属する者です。他国に巨大な損害を与え、自らも大きく傷ついたあの戦争がいかに悲惨なものであったか、いかに愚劣なものであったかを身にしみて感じている者です。戦争は理由のいかんを問わず絶対にしてはならない、そう考えて生きてきました。

そういう私たちから見て、最近の国際情勢の中に大国同士の戦争の危険が含まれていることに大きな危惧の念を抱くようになりました。そのようなとき、「戦争はいけない」と世界に向かって声を上げるのは、戦争の何たるかを知り尽くしている私たち世代の責務ではないかとさえ考えるに至ったのです。それは2019年初夏のころでした。

私たちは、もっと若いたくさんの支援者の方々と共に意思表示の方法、時機、背景となる思想などについて討議して来ました。その結果、翌2020年8月12日、①2022年2月22日22時22分22秒という、2の数字が12重なる千年に一度の特異日に、少なくともまず私たちが属する「東アジアを戦争の無い地域にする」という宣言を、東アジアの国々の首脳が共同で、又は単独同時に発出する。②そのことを私たちが提案する、という企画を公表いたしました。

その後私たちが計画し努力してきたのは、東アジア各国に政府とつながりを持つキーパーソンを見つけ出し、その方を通じて政府の賛同を得ようという方法でした。私たちの企画が時代の要請に合っていたからかもしれませんが、いろいろな幸運も働き、この計画はかなり進みました。しかしそこに立ちはだかったのが新型コロナのパンデミックでした。海外出張ができないため、キーパーソンと直接お会いして賛同を求める機会が失われてしまったのです。その結果として、今年の2月22日に当初の目的を達することは不可能になりました。

ただ私たちの願望はこれで断たれたわけではなく、むしろその後の世界情勢は私たちの課題をさらに深いものにするよう要請していると思わざるを得ないようになりました。

そこで、今日皆様にお集まり頂き、私たちの提案とその趣旨を改めて聞いて頂くため、この記者会見となった次第です。

私たちがこの記者会見を日本の記者クラブではなく、日本外国特派員協会で行ったについては、それなりの理由があります。

第一に、私たちの当面の目標はたしかに「東アジアを戦争の無い地域にする」ということに凝縮しており、一見すると単に東アジアの平和を願望しているだけのように見えます。しかし実は私たちは世界全体に通用する独特な政策論を背景としてこの企画を進めてまいりました。

一口で申しますと、戦争の原因となる意見・利害の対立は簡単に「解決」できないことが多い、そこでその対立の次元より一つ高い次元に立ち、対立している両者に共通の利益を見出せば対立は「超克」できるという方法で、私たちは「対立超克の理論」と呼んでおります。内容についてご質問があれば、後の質疑応答で説明いたします。

第二に、私たちの提言はとりあえず自分たちの所属する東アジアに限定したけれども、世界を見渡してみますと、「この地域ではもう戦争は起こらない」と言えるような地域がいくつも存在します。もしそれらの地域が、あるいはその所属国の首脳が、私たちの東アジアへの提言に倣って、ある共通の特定の期日に「自らの地域を戦争の無い地域にする」という宣言を改めて発することができれば、その歴史的意義は絶大です。

本日の記者会見を日本外国特派員協会で行った趣旨は、これでお分かり頂けたと存じます。

ここで提言者のお一人である元国際連合事務次長の明石康さまから「提言」を読み上げて頂きます。明石様、よろしくお願い申し上げます。

(別添「提言」を朗読するとともに、日英語を出席者に配布)

提言

私たち18人は、第二次世界大戦の時代を直接体験した最後の世代の一員として、「戦争はいかなる理由があろうとも絶対にしてはならない」という信念に基づき、ここに以下の提言を発表する。

少なくともまず、私たちの所属する東アジアの国々の首脳が、特定共通の日を期して、共同または単独同時に、「東アジアを戦争の無い地域にする」という宣言を発出することを切望し、ここにこれを提言する。

2022年2月22日 22時22分

石原信雄（元内閣官房副長官）

いまアジア特に極東地域を見ますと、例えば北朝鮮政府がいて、連日ミサイルを発射しておりますし、それからまた、台湾海峡については、中国は、台湾は中国の領土の一部であるという原則をかかげて、かなり緊張感が高まっております。更に、南に來まして、ミャンマーでは軍事政権が民主政権を排除するというので、定期的に紛争が起こっております。

こういう状況がありますけれども、本格的な戦闘が始まりますと、一気に拡大する危険があります。過去を振り返りますと、先の大戦でも、最初は小さな事件だったんですね。日本と中国との長い戦争というのは、はじめは盧溝橋で演習をやっている日本の部隊と中国軍とが手違いで打ち合いになり、それが、大規模な戦争に発展する。こういう状況を見ていると、大きな大戦もそのきっかけは小さな紛争から始まっている。

そこで私はこういう苦い経験を考えてみますと、絶対戦争しないと、武力行使をしないと、ということをお互いが誓い合うということが、必要と思います。国と国との間では、利害が相反することは起こりますけれども、いかなる問題であっても、それは外交手段で、話し合いで解決するというのを徹底してほしいと思って、武力を使ってお互い殺しあう、これは絶対やってはいけないということを徹底したいと思います。

少なくとも我が国は、先の大戦で、多くの国民、300万と言われる日本人たちがなくなられ、外国にも多くの迷惑をかけておりました、そういう過去の経験からいたしまして、どんな小さな紛争でも、武力を使ってはいけないと。外交で解決すると、これを徹底して、ほしいなと思います。我々過去に戦争を経験した世代は、これを私たちの指標にして、強く訴えていかないといけない、そういう責務があると考えております。

三浦雄一郎（登山家）

三浦雄一郎です。今まで数多くの戦争がありました。尊い命が失われ、平和が脅かされました。わたしたち長老会としても、この戦争はこれから絶対にあってはならないと。皆様のご賛同を得たいと思っております。

祝賀電文

西原春夫 東アジア不戦推進機構代表貴下

太平洋戦争を生身で経験した最後の世代である西原春夫代表をはじめとする 18 名の日本の元老の方たちが「再び東アジア地域で戦争を起こしてはならない」という不戦宣言を 2022 年 2 月 22 日 22 時 22 分に東アジア諸国の指導者たちに提案されたことを、尊敬をもって心からお祝い申し上げます。

韓国の東アジア平和会議は、西原春夫代表と岡本厚前岩波書店社長をお迎えし、2019 年ソウルで東アジア平和（不戦）問題を真剣に議論し、2020 年には福田康夫元日本内閣総理と西原代表を日本の多くの知識人と一緒にビデオ会議を通じて同じテーマを議論したことがあります。

世界的に強大国の覇権競争が激しくなる中で提起される西原代表の東アジア不戦推進機構の提案が、東アジアと世界中で広く呼応を得ることを心から祈ります。

2022 年 2 月 22 日

東アジア平和会議議長 李洪九・大韓民国元国務総理
崔相龍・元駐日本国大使
李三悦・対話文化アカデミー理事長
李富榮・自由言論実践財團理事長